

週刊センターニュース No.153



第153号(2007年4月9日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

○●○ 第145回共同学習会のご案内 ○●○

日時: 4月12日(木) 16時30分~18時

場所: 角間キャンパス総合教育棟南棟2階会議室

報告者: 堀井 祐介(大学教育開発・支援センター)

テーマ 「多様な学生支援」

趣旨: 研究課題名「大学評価指標における学生支援の位置づけに関する実証的研究」(基盤(c)課題番号18611004、研究代表者: 青野 透)の調査・研究の一環として訪問調査した、名古屋外国語大学、香川短期大学、沖縄国際大学の学生支援について紹介し、学生支援を大学としてどう位置付けるべきなのかについて議論する。

○●○ IDE 高等教育フォーラム『大学の教育力』参加報告 ○●○

2007年3月17日(土)、IDE 大学協会および千葉大学共催の標記フォーラム(会場: 国立大学財務・経営センター)に参加した。フォーラムは、上智大学文学部教授の武内清氏による「大学教育のインパクト調査から何が見えるか」、そして東京農工大学大学教育センター教授の小笠原正明氏による「教育力向上への学内体制」の2つで構成されていた。このうち、今回はとくに後者について報告したい。

小笠原氏は、「教育力」の用語について、広い意味では学士・大学院課程、生涯学習における教育の力全般(研究指導を含む)、狭い意味では「ティーチング」の力とした上で、日本の大学教育が国際水準に達しているか、数学・物理学・化学等の理系基礎科目について(基礎・応用・職業分野が並列的な日本の学士課程教育の特徴から、比較が困難なので)、アメリカの大規模国立総合大学(カリフォルニア大バークレー校やコロラド大ボルダー校)の1年次基礎教育と比較すると、明確に違いがあることを指摘する。

つまり、学生の大学入学時の学力・資質と比較したときその伸びが十分でなく適応性も狭い、カリキュラムに関し初年次教育において不整合や欠落を見出しうること、コースワークが弱いことなどを指摘する。さらに詳細にみていくと、①カリキュラム及び履修システムについて、単線型と複線型(日本対アメリカ。以下同様)、単一レベルと複数レベル、分散履修と集中履修、必修型と選択型、エリート型(ついてくる学生に照準を合わせる)と大衆型(全体の底上げを図り、その中から才能を見出す)②教育方法について、少人数型とシアター型、インドクトリネーション(教え込み)型とグランドサーカス型・討論型、講義中心と演習中心、個人力量と組織力・物量、さらに③教育支援システムが、個人経営型(常勤教員数が多い)とビッグビジネス型(TA および非常勤の非教育スタッフが非常に多い!)であること、などを挙げた。

こうした状況を踏まえながら、日本の大学が克服すべき問題として、第一に、初等・中等教育に根を持つ、学力の低下と多様化という入口の問題、第二に、専門（職業）の接続に関わる出口の問題、そして第三に、（同系列・同種の）授業担当教員間のコミュニケーション不足、「一般教養」（という科目群）による基礎と専門の分断、基礎（旧教養部）と専門（学部）間の（歴史的・感情的）軋轢といった大学教育組織の問題の3つがあると考えている。

問題克服のためになすべきこととして、カリキュラムの合理化・整合、教育支援システムの構築、組織的FD、大学の人的資源が逼迫した旧来の教育法では期待以上の教育効果が生まれないことから、新しい教育法・授業法（の開発）が必要であると主張する。そして上記の教育支援システムと関連するが、小笠原氏は、非専門の教育力（専門教育ではないが、専門基礎として、あるいは専門の幅を広げるのに重要な分野の教育）を担保するシステムについて触れ、リベラルアーツ大学や教養学部方式などの形も選択肢として取り得る中で、大学教育センターの機能に期待を寄せる。前職の北海道大学のセンターにおいて、基礎教育の立て直しに向け主導的に種々の取組み（基礎科目のカリキュラムやFD活動・TA研修など）に携わってきた経験を踏まえ、ディシプリンをつなぐ役割をセンターが積極的に担っていくべきであり、かつただセンター頼みではなく、何よりもディシプリンそのものの自己改革能力とその醸成が必要であると述べた。

いずれにしても、「教育力向上に向けて学内体制をどうするのか？」は重要な課題であるといえる。それぞれのディシプリン・デパートメントが、そしてその教員が自省的（self reflection）に見直さない限り、大教センターも含め教育活動をバックアップする組織がいくら活動を進めてみたところで、最良の効果を生み出すことはできない。また様々なレベル・ステージに渡って現場の意識の転換がなされなければ、結果的に、教育改善が教員個人の努力のみに帰せられることにより、大学の組織全体の活動として定立できず、悪循環に陥ってしまう。

IDE 高等教育フォーラムは、第一回の「学生はどのように学んでいるか」（2006年11月）、第二回の「大学教育とコンピテンス」（2006年12月）、そして今回の三回にわたって、大学教育が学生に与えるインパクトをどのようにすれば強めることができ、かつ意味あるものにできるかについて、講師の報告や聴講者からの質疑等も含め、様々な視点から有益な情報を提供するものであった。全体に通底していると思えた点は、「学生の立場・視点に立って」、目標を立て、実行し、評価・フィードバックし、改善していくということである。改革の焦点は、制度改革から教育そのものに移っている今、求められていることを丁寧に拾い出し、それを具体的な形に構想し、どのように行動に移すべきであるのか、（他大学や外国の事例の移入にとどまらず）大学構成員全体で、真剣に考えるべきであろう。

（文責 評価システム研究部門 渡辺達雄）

○●○ 「大学教育開発・支援センター 教育相談室」について ○●○

本学の平成17年度事業報告書

(http://www.ad.kanazawa-u.ac.jp/ad_syomu/jyouhoukoukai/gyoumu/H17jigyuu.pdf)にも記載しておりますように、「大学教育開発・支援センターにおいて、FD活動等を連携強化し、本学の教育改善に資するため、教職員を対象とした教育相談室を開設」しております。角間キャンパス総合教育棟南棟6階の当センター共同研究室の隣です（『共通教育科目履修案内授業時間割表2007』186頁参照）。相談を随時受付けております。なお、当センターHPにあります「教育相談室」では、参考資料も掲載しておりますのでご活用ください。